

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年1月30日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資します。 *ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ日本ナンバーワン・  
ファンド(毎月決算実績分配型)  
愛称：NO.1

運用報告書(全体版)

第101期(決算日2017年8月21日) 第104期(決算日2017年11月20日)  
第102期(決算日2017年9月20日) 第105期(決算日2017年12月20日)  
第103期(決算日2017年10月20日) 第106期(決算日2018年1月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)」は、2018年1月22日に第106期の決算を行いましたので、第101期から第106期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ■最近5作成期の運用実績

	決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
第14 作成期		円	円	%		%	%	%	百万円
	77期(2015年8月20日)	12,137	0	△ 3.7	23,400	△ 3.0	96.4	-	8,963
	78期(2015年9月24日)	10,816	0	△ 10.9	20,568	△ 12.1	96.2	-	8,462
	79期(2015年10月20日)	11,128	300	5.7	21,769	5.8	98.8	-	8,826
	80期(2015年11月20日)	11,678	400	8.5	23,278	6.9	99.0	-	8,952
	81期(2015年12月21日)	11,147	0	△ 4.5	22,244	△ 4.4	96.3	-	9,002
第15 作成期	82期(2016年1月20日)	9,901	0	△ 11.2	19,474	△ 12.5	96.3	-	8,537
	83期(2016年2月22日)	9,688	0	△ 2.2	18,908	△ 2.9	96.3	-	8,739
	84期(2016年3月22日)	10,078	80	4.9	19,933	5.4	98.0	-	9,211
	85期(2016年4月20日)	10,155	30	1.1	20,067	0.7	97.7	-	9,247
	86期(2016年5月20日)	10,064	0	△ 0.9	19,739	△ 1.6	96.7	-	9,080
	87期(2016年6月20日)	9,554	0	△ 5.1	18,796	△ 4.8	96.7	-	8,667
第16 作成期	88期(2016年7月20日)	9,950	0	4.1	19,581	4.2	98.3	-	8,975
	89期(2016年8月22日)	9,934	0	△ 0.2	19,185	△ 2.0	98.3	-	8,828
	90期(2016年9月20日)	9,963	0	0.3	19,386	1.0	97.4	-	8,744
	91期(2016年10月20日)	10,222	210	4.7	20,351	5.0	98.8	-	8,444
	92期(2016年11月21日)	10,498	100	3.7	21,423	5.3	98.8	-	8,539
	93期(2016年12月20日)	10,946	130	5.5	23,047	7.6	98.8	-	8,435
第17 作成期	94期(2017年1月20日)	10,906	0	△ 0.4	22,795	△ 1.1	97.7	-	8,237
	95期(2017年2月20日)	10,975	65	1.2	23,004	0.9	98.8	-	8,119
	96期(2017年3月21日)	11,071	100	1.8	23,256	1.1	99.1	-	8,132
	97期(2017年4月20日)	10,614	30	△ 3.9	22,105	△ 4.9	98.0	-	7,754
	98期(2017年5月22日)	10,992	360	7.0	23,530	6.4	99.9	-	7,790
	99期(2017年6月20日)	11,158	100	2.4	24,291	3.2	98.3	-	7,846
第18 作成期	100期(2017年7月20日)	11,168	10	0.2	24,555	1.1	97.6	-	7,846
	101期(2017年8月21日)	10,895	0	△ 2.4	23,989	△ 2.3	96.2	-	7,593
	102期(2017年9月20日)	11,211	100	3.8	25,090	4.6	98.8	-	7,791
	103期(2017年10月20日)	11,563	160	4.6	26,233	4.6	98.1	-	7,741
	104期(2017年11月20日)	11,741	160	2.9	26,674	1.7	98.2	-	7,661
	105期(2017年12月20日)	11,802	60	1.0	27,614	3.5	98.5	-	7,787
	106期(2018年1月22日)	12,030	200	3.6	28,722	4.0	97.8	-	8,252

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
		円	騰落率		騰落率		
第101期	(期首)2017年7月20日	11,168	—	24,555	—	97.6	—
	7月末	11,068	△0.9	24,340	△0.9	95.9	—
	(期末)2017年8月21日	10,895	△2.4	23,989	△2.3	96.2	—
第102期	(期首)2017年8月21日	10,895	—	23,989	—	96.2	—
	8月末	11,002	1.0	24,329	1.4	90.6	—
	(期末)2017年9月20日	11,311	3.8	25,090	4.6	98.8	—
第103期	(期首)2017年9月20日	11,211	—	25,090	—	98.8	—
	9月末	11,272	0.5	25,386	1.2	98.3	—
	(期末)2017年10月20日	11,723	4.6	26,233	4.6	98.1	—
第104期	(期首)2017年10月20日	11,563	—	26,233	—	98.1	—
	10月末	11,787	1.9	26,769	2.0	98.4	—
	(期末)2017年11月20日	11,901	2.9	26,674	1.7	98.2	—
第105期	(期首)2017年11月20日	11,741	—	26,674	—	98.2	—
	11月末	11,796	0.5	27,166	1.8	98.2	—
	(期末)2017年12月20日	11,862	1.0	27,614	3.5	98.5	—
第106期	(期首)2017年12月20日	11,802	—	27,614	—	98.5	—
	12月末	11,780	△0.2	27,593	△0.1	97.3	—
	(期末)2018年1月22日	12,230	3.6	28,722	4.0	97.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

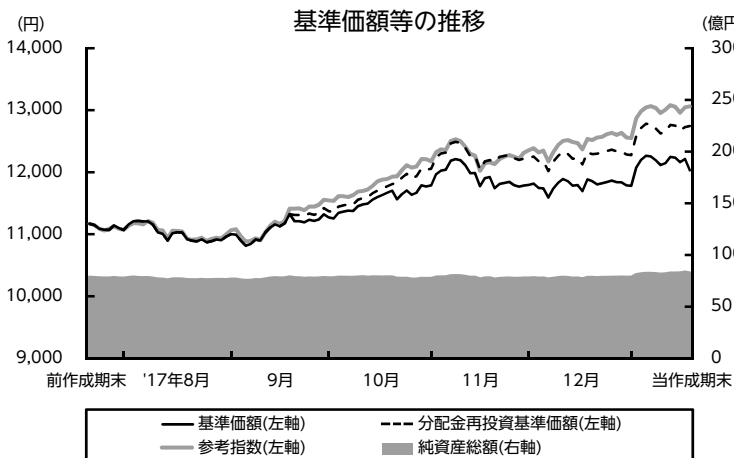
(注4) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日（2009年1月30日）を10,000として指数化したものです。

# ■当作成期中の運用状況と今後の運用方針 (2017年7月21日から2018年1月22日まで)

## 1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額\*は、14.1%の上昇となりました。

\*分配金再投資基準価額は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



### ○基準価額の high・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第101期	17/7/20	17/8/3	17/8/21	17/8/21
	11,168円	11,214円	10,895円	10,895円
第102期	17/8/21	17/9/19	17/9/5	17/9/20
	10,895円	11,326円	10,812円	11,311円
第103期	17/9/20	17/10/20	17/9/22	17/10/20
	11,211円	11,723円	11,192円	11,723円
第104期	17/10/20	17/11/8	17/10/25	17/11/20
	11,563円	12,211円	11,636円	11,901円
第105期	17/11/20	17/12/11	17/12/6	17/12/20
	11,741円	11,892円	11,591円	11,862円
第106期	17/12/20	18/1/9	17/12/29	18/1/22
	11,802円	12,265円	11,780円	12,230円

※参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

### ◇主な変動要因

上昇↑ ・実質的に組入れているSMC (機械)、JXTGホールディングス (石油・石炭製品)、日本電産 (電気機器)、輸送用機器 (デンソー)、リクルートホールディングス (サービス業) などの株価が上昇したこと

## 2. 投資環境

日本株市場は、堅調な世界景気、日本企業の好調な業績への期待の高まりなどを背景に上昇しました。期初は、膠着感の強い展開でスタートし、8月以降は北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりから軟調に推移しました。しかし、北朝鮮情勢への過度な警戒感が和らぐ中、9月中旬以降は一転して反発・上昇に転じ、急ピッチな上昇を演じました。内外の良好な経済指標、衆議院総選挙 (自民党が大勝) で与党優勢との世論調査を受けた国内の政治リスク懸念後退および経済政策への期待、第2四半期決算での好調な日本企業の業績確認、史上最高値を連日で更新の米国株などを追い風に大幅上昇となりました。11月中旬以降には地政学リスクの高まりや米政治の混乱などから利益確定売りに押される場面は見られたものの、米税制改革の進展、企業業績の一段の改善期待の高まりなどを背景に後半も堅調に推移し終了となりました。

### 3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

#### <マザーファンドの組入状況>

主としてわが国のナンバーワン企業\*の株式に投資してまいりました。

\*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

#### ◇組入上位10業種

##### 【前作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	13.6%
化学	9.8%
機械	9.3%
情報・通信業	7.8%
輸送用機器	6.1%
精密機器	5.8%
小売業	5.5%
食料品	5.4%
サービス業	5.3%
陸運業	4.9%

##### 【当作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	15.3%
化学	10.3%
輸送用機器	8.5%
機械	7.8%
精密機器	5.9%
サービス業	5.3%
情報・通信業	5.2%
食料品	4.8%
小売業	3.9%
金属製品	3.7%

業種別では、輸送用機器や電気機器などの比率が上昇しました。一方、情報・通信業や陸運業などの比率は低下しました。

#### ◇組入上位10銘柄

##### 【前作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
信越化学工業	化学	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
東レ	繊維製品	2.2%
日本電産	電気機器	2.2%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%
デンソー	輸送用機器	2.1%
花王	化学	2.1%
島津製作所	精密機器	2.0%
セコム	サービス業	2.0%

##### 【当作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
デンソー	輸送用機器	2.5%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
SMC	機械	2.3%
日本電産	電気機器	2.3%
島津製作所	精密機器	2.2%
ファナック	電気機器	2.2%
三和ホールディングス	金属製品	2.1%
信越化学工業	化学	2.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- － デンソー : 自動車部品で国内NO.1。省燃費・環境分野での付加価値高い部品に加え、注目高まる安全分野でも要素技術を数多く保有し今後の成長けん引役に。
- － トヨタ自動車 : 自動車の世界トップクラス、国内NO.1。傘下に日野自動車、ダイハツ工業。ハイブリッド車で先行するなど、環境技術面でも業界をリード。
- － SMC : 空気圧機器で世界NO.1。中国でも人件費抑制・生産性向上・品質向上を目的とした自動化・少人化ニーズが高まり、構造的需要が拡大。
- － 日本電産 : HDD用モーターで世界NO.1。中長期的には車載向けモーターの拡大、一連の買収による子会社とのグループ戦略が成長押し上げ。
- － 島津製作所 : 分析機器で国内NO.1。主力のクロマトグラフ・質量分析計が、製薬業界の創薬向け、食品の安全管理、材料開発など幅広い分野で拡大し成長をけん引。

などとなりました。

#### 4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、以下のとおりとしました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、12ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

#### ◇分配金および分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	自 2017年7月21日 至 2017年8月21日	自 2017年8月22日 至 2017年9月20日	自 2017年9月21日 至 2017年10月20日	自 2017年10月21日 至 2017年11月20日	自 2017年11月21日 至 2017年12月20日	自 2017年12月21日 至 2018年1月22日
当期分配金	－	100	160	160	60	200
(対基準価額比率)	－	0.884	1.365	1.344	0.506	1.635
当期の収益	－	100	160	160	60	200
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	2,685	2,734	3,084	3,255	3,314	3,529

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 5. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

2018年1月末以降の日本株市場は、米長期金利の急上昇、米国株の急落を起点に世界同時株安の様相が強まる中、大幅下落となり調整色を強めています。米国のインフレ予想の高まり、それに伴う米連邦準備理事会（FRB）の利上げ路線や景気への影響懸念、米国株のボラティリティー指数の急上昇などを背景に、しばらくは不安定な展開となりそうです。一方、稼ぐ力を高めてきた日本企業の一歩の業績拡大への期待は根強く、株価下落で指標面での割安感も意識されそうです。市場が反発・上昇に転じるには、外部環境の落ち着きに加え、企業業績の来期以降の更なる拡大への確信度の高まりが待たれそうです。したがって当面の株式市場は、米国の長期金利、日米欧の金融政策、堅調な世界景気の持続性、為替市場、などをにらみつつ、日本企業の来期以降の更なる業績拡大に向けた稼ぐ力を見極め、底入れ・反発局面を探る展開となりそうです。

### (2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

#### <マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当作成期(第101期～第106期) (2017年7月21日～2018年1月22日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,450円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	91円 (44)	0.798% (0.385)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(44)	(0.385)	
(受託会社)	(3)	(0.028)	
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	15 (15)	0.128 (0.128)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	2 (0)	0.021 (0.003)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
(その他)	(2)	(0.018)	
合計	108	0.947	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。



■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年7月21日から2018年1月22日まで)

決算期	第101期～第106期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	248,178	626,120	488,653	1,188,790

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第101期～第106期
(a) 過去6カ月の株式売買金額	8,075,136千円
(b) 過去6カ月の平均組入株式時価総額	9,992,093千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.80

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2017年7月21日から2018年1月22日まで)

株式

第101期～第106期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	274.7	239,975	873	ディスコ	12.7	308,846	24,318
豊田自動織機	28.4	217,624	7,662	日立ハイテクノロジーズ	60.8	284,848	4,685
東京海上ホールディングス	39.9	216,000	5,413	ヤフー	507.1	265,239	523
富士通	256	213,395	833	ニトリホールディングス	15.7	259,418	16,523
日東電工	20.1	211,432	10,519	ヤマトホールディングス	105.4	248,413	2,356
旭硝子	15.7	67,977	4,329	日本電産	9.9	130,144	13,145
セブン&アイ・ホールディングス	14.8	66,995	4,526	信越化学工業	10.8	112,946	10,458
電通	12.9	63,493	4,921	JXTGホールディングス	179.9	104,111	578
エービーシー・マート	10.4	61,281	5,892	デンソー	18.6	101,876	5,477
三和ホールディングス	40	53,284	1,332	東レ	91.4	95,171	1,041

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等**（2017年7月21日から2018年1月22日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社設定投資信託受益証券等の状況等**（2017年7月21日から2018年1月22日まで）

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査**（2017年7月21日から2018年1月22日まで）

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**（2018年1月22日現在）

親投資信託残高

種類	第17作成期末 (第100期末)	第18作成期末 (第106期末)	
	□数	□数	評価額
	千□	千□	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	3,382,277	3,141,802	8,395,839

(注) 単位未満は切り捨てています。

■**投資信託財産の構成**

(2018年1月22日現在)

項目	第18作成期末(第106期末)	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	8,395,839	99.8
コール・ローン等、その他	13,803	0.2
投資信託財産総額	8,409,642	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月21日)、 (2017年9月20日)、 (2017年10月20日)、 (2017年11月20日)、 (2017年12月20日)、 (2018年1月22日)現在

項目	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末
<b>(A)資産</b>	<b>7,623,967,059円</b>	<b>7,891,286,760円</b>	<b>7,919,610,988円</b>	<b>7,786,775,536円</b>	<b>7,847,729,616円</b>	<b>8,409,642,251円</b>
産						
コール・ローン等	32,797,802	17,654,095	15,554,848	11,064,929	18,514,093	13,802,573
ピクテ日本ナンパーワン・マザーファンド(評価額)	7,591,169,257	7,866,112,665	7,848,336,140	7,775,710,607	7,829,215,523	8,395,839,678
未収入金	-	7,520,000	55,720,000	-	-	-
<b>(B)負債</b>	<b>30,222,503</b>	<b>100,203,336</b>	<b>178,581,741</b>	<b>125,502,634</b>	<b>59,802,892</b>	<b>157,033,047</b>
負債						
未払収益分配金	-	69,493,705	107,117,431	104,402,273	39,593,031	137,198,474
未払解約金	19,324,470	20,598,559	61,143,799	10,444,634	9,966,054	8,156,025
未払信託報酬	10,621,074	9,854,147	10,058,142	10,384,981	9,983,507	11,381,807
未払利息	89	48	42	30	50	37
その他未払費用	276,870	256,877	262,327	270,716	260,250	296,704
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>7,593,744,556</b>	<b>7,791,083,424</b>	<b>7,741,029,247</b>	<b>7,661,272,902</b>	<b>7,787,926,724</b>	<b>8,252,609,204</b>
元本	6,969,937,514	6,949,370,542	6,694,839,442	6,525,142,124	6,598,838,642	6,859,923,723
次期繰越損益金	623,807,042	841,712,882	1,046,189,805	1,136,130,778	1,189,088,082	1,392,685,481
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>6,969,937,514口</b>	<b>6,949,370,542口</b>	<b>6,694,839,442口</b>	<b>6,525,142,124口</b>	<b>6,598,838,642口</b>	<b>6,859,923,723口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,895円	11,211円	11,563円	11,741円	11,802円	12,030円

<注記事項 (当運用報告書作成時点では、監査未了です。) >

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第101期首元本額は7,026,080,179円、第101～106期中追加設定元本額は1,211,231,421円、第101～106期中一部解約元本額は1,377,387,877円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第101期末1.0895円、第102期末1.1211円、第103期末1.1563円、第104期末1.1741円、第105期末1.1802円、第106期末1.2030円です。

## ■損益の状況

第101期(自2017年7月21日 至2017年8月21日) 第104期(自2017年10月21日 至2017年11月20日)  
 第102期(自2017年8月22日 至2017年9月20日) 第105期(自2017年11月21日 至2017年12月20日)  
 第103期(自2017年9月21日 至2017年10月20日) 第106期(自2017年12月21日 至2018年1月22日)

項目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
(A)配当等収益	△ 1,501円	△ 1,004円	△ 1,302円	△ 1,644円	△ 1,890円	△ 1,859円
支払利息	△ 1,501	△ 1,004	△ 1,302	△ 1,644	△ 1,890	△ 1,859
(B)有価証券売買損益	△ 177,677,125	298,420,378	351,369,183	226,823,326	88,823,314	296,103,608
売 買 益	1,076,990	300,430,317	359,735,684	234,122,427	90,498,048	298,865,445
売 買 損	△ 178,754,115	△ 2,009,939	△ 8,366,501	△ 7,299,101	△ 1,674,734	△ 2,761,837
(C)信託報酬等	△ 10,897,944	△ 10,111,024	△ 10,320,534	△ 10,655,697	△ 10,243,757	△ 11,678,511
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 188,576,570	288,308,350	341,047,347	216,165,985	78,577,667	284,423,238
(E)前期繰越損益金	176,058,669	△ 12,249,785	195,720,887	408,906,056	504,771,150	532,751,640
(F)追加信託差損益金	636,324,943	635,148,022	616,539,002	615,461,010	645,332,296	712,709,077
(配当等相当額)	( 1,695,416,705)	( 1,693,684,256)	( 1,634,953,372)	( 1,603,681,921)	( 1,643,584,226)	( 1,741,131,579)
(売買損益相当額)	(△1,059,091,762)	(△1,058,536,234)	(△1,018,414,370)	(△ 988,220,911)	(△ 998,251,930)	(△1,028,422,502)
(G)計(D+E+F)	623,807,042	911,206,587	1,153,307,236	1,240,533,051	1,228,681,113	1,529,883,955
(H)収益分配金	0	△ 69,493,705	△ 107,117,431	△ 104,402,273	△ 39,593,031	△ 137,198,474
次期繰越損益金(G+H)	623,807,042	841,712,882	1,046,189,805	1,136,130,778	1,189,088,082	1,392,685,481
追加信託差損益金	636,324,943	635,148,022	616,539,002	615,461,010	645,332,296	712,709,077
(配当等相当額)	( 1,695,435,602)	( 1,693,708,783)	( 1,635,278,065)	( 1,603,692,528)	( 1,643,583,974)	( 1,741,483,358)
(売買損益相当額)	(△1,059,110,659)	(△1,058,560,761)	(△1,018,739,063)	(△ 988,231,518)	(△ 998,251,678)	(△1,028,774,281)
分配準備積立金	176,058,669	206,564,860	429,650,803	520,669,768	543,769,637	679,976,404
繰越損益金	△ 188,576,570	-	-	-	△ 13,851	-

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第101期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,695,435,602円)および分配準備積立金(176,058,669円)より分配対象収益は1,871,494,271円(10,000口当たり2,685円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注5) 第102期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,839,457円)、費用控除後の有価証券等損益額(100,931,379円)、信託約款に規定する収益調整金(1,693,708,783円)および分配準備積立金(172,287,729円)より分配対象収益は1,969,767,348円(10,000口当たり2,834円)であり、うち69,493,705円(10,000口当たり100円)を分配金額としています。

(注6) 第103期計算期間末における費用控除後の配当等収益(41,741,027円)、費用控除後の有価証券等損益額(299,306,320円)、信託約款に規定する収益調整金(1,635,278,065円)および分配準備積立金(195,720,887円)より分配対象収益は2,172,046,299円(10,000口当たり3,244円)であり、うち107,117,431円(10,000口当たり160円)を分配金額としています。

(注7) 第104期計算期間末における費用控除後の配当等収益(952,246円)、費用控除後の有価証券等損益額(215,213,739円)、信託約款に規定する収益調整金(1,603,692,528円)および分配準備積立金(408,906,056円)より分配対象収益は2,228,764,569円(10,000口当たり3,415円)であり、うち104,402,273円(10,000口当たり160円)を分配金額としています。

(注8) 第105期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(78,591,518円)、信託約款に規定する収益調整金(1,643,583,974円)および分配準備積立金(504,771,150円)より分配対象収益は2,226,946,642円(10,000口当たり3,374円)であり、うち39,593,031円(10,000口当たり160円)を分配金額としています。

(注9) 第106期計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,044,052円)、費用控除後の有価証券等損益額(267,365,615円)、信託約款に規定する収益調整金(1,741,483,358円)および分配準備積立金(532,765,211円)より分配対象収益は2,558,658,236円(10,000口当たり3,729円)であり、うち137,198,474円(10,000口当たり200円)を分配金額としています。

## ＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
1万口当たり分配金	0円	100円	160円	160円	60円	200円
費用控除後の配当等収益	0円	2,839,457円	41,741,027円	952,246円	0円	17,044,052円
費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益	0円	100,931,379円	299,306,320円	215,213,739円	78,591,518円	267,365,615円
収益調整金	1,695,435,602円	1,693,708,783円	1,635,278,065円	1,603,692,528円	1,643,583,974円	1,741,483,358円
分配準備積立金	176,058,669円	172,287,729円	195,720,887円	408,906,056円	504,771,150円	532,765,211円
分配対象収益 (1万口当たり)	1,871,494,271円 (2,685円)	1,969,767,348円 (2,834円)	2,172,046,299円 (3,244円)	2,228,764,569円 (3,415円)	2,226,946,642円 (3,374円)	2,558,658,236円 (3,729円)
分配金額 (1万口当たり)	0円 (0円)	69,493,705円 (100円)	107,117,431円 (160円)	104,402,273円 (160円)	39,593,031円 (60円)	137,198,474円 (200円)

- ◇ 分配金を再投資する場合  
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合  
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）  
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。  
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ＜お知らせ＞

該当事項はありません。

# ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第9期（決算日：2018年1月22日）  
（計算期間：2017年1月21日～2018年1月22日）

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド」は、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド（毎月決算実績分配型）」、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド（適格機関投資家専用）」および「iTrust日本株式」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
5期(2014年1月20日)	15,633	45.5	18,093	45.7	96.6	—	百万円 8,461
6期(2015年1月20日)	17,946	14.8	19,941	10.2	96.6	—	8,421
7期(2016年1月20日)	17,969	0.1	19,474	△ 2.3	96.2	—	10,926
8期(2017年1月20日)	21,195	18.0	22,795	17.1	98.0	—	12,370
9期(2018年1月22日)	26,723	26.1	28,722	26.0	96.2	—	11,556

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率		騰落率		
(期首) 2017年1月20日	21,195	—	22,795	—	98.0	—
1月末	21,112	△ 0.4	22,623	△ 0.8	98.4	—
2月末	21,429	1.1	22,837	0.2	98.3	—
3月末	21,483	1.4	22,703	△ 0.4	98.1	—
4月末	21,771	2.7	22,991	0.9	97.7	—
5月末	22,700	7.1	23,541	3.3	97.7	—
6月末	22,899	8.0	24,238	6.3	98.1	—
7月末	23,027	8.6	24,340	6.8	95.9	—
8月末	22,921	8.1	24,329	6.7	90.5	—
9月末	23,724	11.9	25,386	11.4	98.3	—
10月末	25,187	18.8	26,769	17.4	98.3	—
11月末	25,584	20.7	27,166	19.2	98.2	—
12月末	25,713	21.3	27,593	21.0	97.4	—
(期末) 2018年1月22日	26,723	26.1	28,722	26.0	96.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

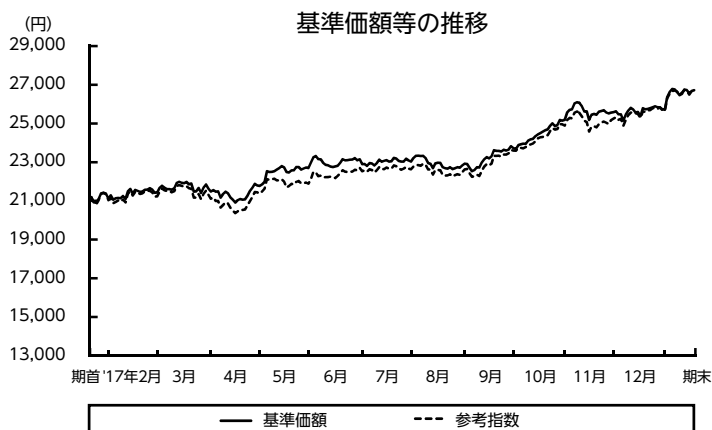
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

## ■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2017年1月21日から2018年1月22日まで)

### 1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、26.1%の上昇となりました。



### ○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
17/1/20	18/1/9	17/1/24	18/1/22
21,195円	26,783円	20,902円	26,723円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### ◇主な変動要因

上昇↑ ・ 組入れている株式の価格が上昇したこと

### 2. 投資環境

日本の株式市場は、期首から3月まではトランプ米大統領の保護主義的な発言や政策運営への懸念、円高・ドル安傾向などから高値圏で外部環境に神経質な一進一退の展開となりました。4月半ばにかけては、米経済統計の弱含み、北朝鮮問題など地政学リスクの高まり、仏大統領選挙への懸念などから下落したものの、仏大統領選の結果を受けて欧州情勢の不透明感が後退するなか反発に転じました。その後、3月期決算発表を通して確認された良好な企業業績への期待、内外の堅調な経済指標、世界的な株高などを背景に6月には日経平均で節目の2万円の台を約1年半ぶりに回復しました。しかし、その後は多くの重要イベントを無難に消化しつつも方向感に乏しい膠着感の強い展開となりました。8月以降は北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりから軟調に推移しました。しかし、北朝鮮情勢への過度な警戒感が和らぐ中、9月中旬以降は一転して反発・上昇に転じ、急ピッチな上昇を演じました。内外の良好な経済指標、衆議院総選挙（自民党が大勝）で与党優勢との世論調査を受けた国内の政治リスク懸念後退および経済政策への期待、第2四半期決算での好調な日本企業の業績確認、史上最高値を連日で更新の米国株などを追い風に大幅上昇となりました。11月中旬以降には地政学リスクの高まりや米政治の混乱などから利益確定売りに押される場面は見られたものの、米税制改革の進展、企業業績の一段の改善期待の高まりなどを背景に堅調に推移しました。



### 3. 組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業\*の株式に投資してまいりました。

\*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

#### ◇組入上位10業種

##### 【期首】

業種名	組入比率
機械	12.5%
電気機器	11.1%
化学	9.2%
サービス業	7.4%
精密機器	7.3%
小売業	7.1%
輸送用機器	6.4%
陸運業	5.3%
食料品	4.9%
情報・通信業	4.1%

##### 【期末】

業種名	組入比率
電気機器	15.3%
化学	10.3%
輸送用機器	8.5%
機械	7.8%
精密機器	5.9%
サービス業	5.3%
情報・通信業	5.2%
食料品	4.8%
小売業	3.9%
金属製品	3.7%

業種別では、電気機器や輸送用機器などの比率が上昇しました。一方、機械や小売業などの比率は低下しました。

#### ◇組入上位10銘柄

##### 【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
信越化学工業	化学	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
デンソー	輸送用機器	2.2%
東レ	繊維製品	2.2%
島津製作所	精密機器	2.1%
日本電産	電気機器	2.1%
ディスコ	機械	2.1%
セコム	サービス業	2.1%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%

##### 【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
デンソー	輸送用機器	2.5%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
SMC	機械	2.3%
日本電産	電気機器	2.3%
島津製作所	精密機器	2.2%
ファナック	電気機器	2.2%
三和ホールディングス	金属製品	2.1%
信越化学工業	化学	2.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 4. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

2018年1月末以降の日本株市場は、米長期金利の急上昇、米国株の急落を起点に世界同時株安の様相が強まる中、大幅下落となり調整色を強めています。米国のインフレ予想の高まり、それに伴う米連邦準備理事会（FRB）の利上げ路線や景気への影響懸念、米国株のボラティリティー指数の急上昇などを背景に、しばらくは不安定な展開となりそうです。一方、稼ぐ力を高めてきた日本企業の一歩の業績拡大への期待は根強く、株価下落で指標面での割安感も意識されそうです。市場が反発・上昇に転じるには、外部環境の落ち着きに加え、企業業績の来期以降の更なる拡大への確信度の高まりが待たれそうです。したがって当面の株式市場は、米国の長期金利、日米欧の金融政策、堅調な世界景気の持続性、為替市場、などをにらみつつ、日本企業の来期以降の更なる業績拡大に向けた稼ぐ力を見極め、底入れ・反発局面を探る展開となりそうです。

### (2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2017年1月21日~2018年1月22日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	23,129円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	49円 (49)	0.214% (0.214)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	50	0.220	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買および取引の状況（2017年1月21日から2018年1月22日まで）

### 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,810 (67)	5,777,634	3,385	9,137,821

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	14,915,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,918,788千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	1.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## ■利害関係人との取引状況等 (2017年1月21日から2018年1月22日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## ■特定資産の価格等の調査 (2017年1月21日から2018年1月22日まで)

該当事項はありません。

## ■主要な売買銘柄 (2017年1月21日から2018年1月22日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ヤフー	531.2	285,834	538	ディスコ	20.2	440,871	21,825
旭硝子	56.7	269,142	4,746	ニトリホールディングス	21.9	351,694	16,059
村田製作所	15.3	258,983	16,927	日立ハイテクノロジーズ	68.3	318,212	4,659
トレンドマイクロ	51.1	253,271	4,956	ダイフク	96.6	313,174	3,241
三菱UFJフィナンシャル・グループ	274.7	239,975	873	ヤマトホールディングス	126.4	299,195	2,367
JXTGホールディングス	473	236,382	499	ヤフー	531.2	277,319	522
豊田自動織機	28.4	217,624	7,662	楽天	208.4	272,304	1,306
東京海上ホールディングス	39.9	216,000	5,413	スタートトゥデイ	101	247,781	2,453
富士通	256	213,395	833	オリンパス	52.5	222,594	4,239
日東電工	20.1	211,432	10,519	三菱商事	93.1	220,173	2,364

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

## ■組入資産の明細 (2018年1月22日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(1.6%)</b>			
積水ハウス	112.3	82.7	178,714
<b>食料品(5.0%)</b>			
アサヒグループホールディングス	53.4	37.2	212,114
味の素	96	79.6	167,000
日本たばこ産業	50.8	48.3	176,439
<b>繊維製品(2.1%)</b>			
東レ	275	210.4	236,174
<b>化学(10.7%)</b>			
クラレ	121.7	85.4	179,254

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
信越化学工業	29.4	19.7	246,250
日本触媒	28.7	22.4	174,496
花王	42.4	29.3	225,287
日東電工	-	20.1	201,000
エフピコ	34.5	27.8	164,020
<b>医薬品(3.3%)</b>			
塩野義製薬	34.6	28.4	176,449
参天製薬	152.5	105.2	186,730
<b>石油・石炭製品(2.0%)</b>			
JXTGホールディングス	-	293.1	224,778

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品(2.0%)</b>			
ブリヂストン	54.2	39.7	218,429
<b>ガラス・土石製品(2.0%)</b>			
旭硝子	—	44	219,780
<b>非鉄金属(1.9%)</b>			
住友電気工業	124.7	110.7	216,031
<b>金属製品(3.9%)</b>			
三和ホールディングス	214.2	158.4	247,262
リンナイ	22.1	18	184,860
<b>機械(8.1%)</b>			
ディスコ	18.1	—	—
SMC	7.3	4.9	270,823
クボタ	124.3	91.6	210,863
ダイキン工業	20.6	17.2	238,908
ダイフク	86.6	—	—
グローリー	54.7	—	—
ホシザキ	22.4	17.8	184,230
<b>電気機器(15.9%)</b>			
日立製作所	351	249	232,292
日本電産	24.4	14.8	263,810
富士通	—	256	206,976
ソニー	59	40.8	227,337
堀場製作所	39.2	26.9	197,446
ファナック	11	7.8	249,522
浜松ホトニクス	64.7	48.3	202,377
村田製作所	—	11.4	184,281
<b>輸送用機器(8.8%)</b>			
豊田自動織機	—	28.4	209,024
デンソー	54.3	40.4	284,739
トヨタ自動車	44.2	35.4	271,836
本田技研工業	62.7	53.6	213,328
<b>精密機器(6.1%)</b>			
テルモ	49.9	43.6	235,876
島津製作所	141.5	90.1	251,018
オリンパス	49.2	—	—
HOYA	48.3	33.3	189,210
<b>その他製品(-%)</b>			
フジシールインターナショナル	79.9	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>陸運業(3.5%)</b>			
東日本旅客鉄道	22.1	17.8	203,365
ヤマトホールディングス	92.2	—	—
日立物流	86.2	62.9	182,158
<b>情報・通信業(5.4%)</b>			
トレンドマイクロ	—	31.4	191,226
日本電信電話	55	42.4	222,218
NTTドコモ	83.7	69.1	187,779
<b>卸売業(-%)</b>			
日立ハイテクノロジーズ	46.2	—	—
三菱商事	84.5	—	—
<b>小売業(4.1%)</b>			
エービーシー・マート	32.2	30.7	211,523
スタートトゥデイ	92	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	54.9	52.6	240,645
ニトリホールディングス	18.3	—	—
<b>銀行業(2.2%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	274.7	241,433
<b>保険業(1.9%)</b>			
東京海上ホールディングス	—	39.9	212,507
<b>その他金融業(2.1%)</b>			
オリックス	114	107.4	233,219
<b>不動産業(1.9%)</b>			
三井不動産	84	77	218,218
<b>サービス業(5.5%)</b>			
電通	39.6	36.5	179,580
楽天	181.4	—	—
リクルートホールディングス	46.9	75.8	212,050
セコム	30.5	25.7	220,326
合計	株数・金額 ----- 銘柄数<比率>	4,023 54銘柄	3,515 52銘柄 <96.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

## ■投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 11,115,221	% 96.2
コール・ローン等、その他	441,587	3.8
投資信託財産総額	11,556,808	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月22日現在)

項目	当期末
(A)資産	11,556,808,221円
コール・ローン等	417,083,001
株式(評価額)	11,115,221,420
未収配当金	24,503,800
(B)負債	1,141
未払利息	1,141
(C)純資産総額(A-B)	11,556,807,080
元本	4,324,734,265
次期繰越損益金	7,232,072,815
(D)受益権総口数	4,324,734,265口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,723円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	5,836,403,226円
期中追加設定元本額	2,168,997,771円
期中一部解約元本額	3,680,666,732円
(注2) 1口当たり純資産額	2.6723円
(注3) 期末における元本の内訳	
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)	3,141,802,821円
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	958,239,171円
iTrust日本株式	224,692,273円

## ■損益の状況

当期(自2017年1月21日 至2018年1月22日)

項目	当期
(A)配当等収益	192,845,965円
受取配当金	193,057,704
受取利息	47
その他収益金	4,860
支払利息	△ 216,646
(B)有価証券売買損益	2,347,603,377
売買益	2,540,148,576
売買損	△ 192,545,199
(C)その他費用等	△ 632,132
(D)当期損益金(A+B+C)	2,539,817,210
(E)前期繰越損益金	6,533,763,194
(F)追加信託差損益金	2,928,391,679
(G)解約差損益金	△ 4,769,899,268
(H)計(D+E+F+G)	7,232,072,815
次期繰越損益金(H)	7,232,072,815

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

該当事項はありません。